

## 目 次

第4版はしがき

はしがき

### 第I部 行政と行政法の基本原理

<b>第1章</b>	現代行政と行政法	3
第1節	現代行政の特徴	3
第2節	行政と憲法	4
1	法学上の概念としての行政 (4)	
2	権力分立論と行政 (6)	
3	行政の公共性と憲法 (7)	
第3節	行政活動のあり方と行政法の解釈	7
1	行政の目的 (7)	
2	行政の手段=形式 (8)	
3	行政の内容 —不利益行政と利益行政 (9)	
4	二極 (二元) 構造と三極 (三元) 構造 (9)	
<b>第2章</b>	行政法および行政法の法源	11
第1節	行政法の概念	11
1	行政法の定義 (11)	
2	行政法と法典 (12)	
第2節	行政法の法源	13
1	成文法源と不文法源 (13)	
2	成文法源 (14)	
3	不文法源 (15)	
第3節	行政法の効力	16
1	時間的限界 (16)	
2	地域的・人的限界 (17)	
3	民事上の 法律関係と行政法の効力 (18)	
<b>第3章</b>	行政法の基本原理	19
第1節	基本原理としての法治主義と民主主義	19

<b>1</b> 法治主義の理念 (19)	<b>2</b> 明治憲法の下での法治主義 (19)	
<b>3</b> 日本国憲法の下での法治主義 (21)		
<b>第2節</b> 法律の留保論と法律の授権論		23
<b>1</b> 民主主義に基づく法律の留保論への進化 (23)	<b>2</b> 原則的完全全部留保説 (授権原則説) (24)	
<b>3</b> 法律の留保に関する議論の課題 (24)		
<b>第3節</b> 法律の授権論の射程の拡大		26
<b>1</b> 組織規範による規律 (26)	<b>2</b> 規制規範による規律と根拠規範の補完・代替 (27)	
<b>第4節</b> 行政に対する多元的な法的拘束		28
<b>1</b> 多元的な法的拘束 (28)	<b>2</b> 憲法による法的拘束 (28)	
<b>3</b> 条約等「グローバル空間」を規律する法による法的拘束 (28)		
<b>4</b> 行政準則による法的拘束 (29)		
<b>第5節</b> 適正手続の原則と行政手続法		30
<b>1</b> 行政手続の進化とそのモデル (30)	<b>2</b> 行政手続と法治主義 (33)	
<b>3</b> 適正手続の原則の内容 (34)	<b>4</b> 行政手続法 (36)	
<b>第6節</b> 行政法のその他の諸原則		38
<b>1</b> 比例原則 (38)	<b>2</b> 平等原則 (38)	<b>3</b> 信頼保護の原則 (39)

## 第Ⅱ部 行政組織

<b>第4章</b> 行政体と行政機関		45
<b>第1節</b> 行政体		45
<b>1</b> 行政体の概念 (45)	<b>2</b> 行政体の種類 (46)	<b>3</b> 指定法人・公の施設の指定管理者と委任行政 (49)
<b>第2節</b> 行政組織と法治主義		50
<b>1</b> 明治憲法と法治主義 (50)	<b>2</b> 日本国憲法と法治主義 (50)	
<b>第3節</b> 行政機関の概念		52
<b>1</b> 作用法的行政機関 (講学上の行政機関概念) (52)	<b>2</b> 事務配分的行政機関概念 (国家行政組織法上の行政機関概念) (54)	
<b>3</b> 二つの行政機関概念の関係 (55)		

第4節 行政体間の訴訟	56
1 国と地方公共団体または地方公共団体間の訴訟 (56)	
2 国・地方公共団体と特別の行政体の間の訴訟 (57)	
<b>第5章 行政機関相互の関係</b>	59
第1節 行政機関の権限と行政組織の階層性	59
1 行政機関の権限 (59)	
2 行政組織の階層性 (59)	
第2節 行政機関の権限の代行	59
1 権限の代行 (59)	
2 権限の代理と委任 (60)	
3 事実上の権限の代行 (専決・代決) (61)	
第3節 行政機関の権限の監督	61
1 監視 (61)	
2 認可・許可・承認・同意 (62)	
3 訓令 (指揮) (62)	
4 取消し・停止・代行 (代執行) (63)	
5 権限争議の決定 (裁定) (63)	
第4節 行政機関の協議・調整	63
1 協議 (64)	
2 調整 (64)	

## 第Ⅲ部 行政作用 (1)——行政の行為形式

<b>第6章 行政準則</b>	67
第1節 行政準則の意義	67
1 行政準則の概念 (67)	
2 行政準則の法的性質 (68)	
3 行政準則制定手続——意見公募手続 (68)	
4 行政準則の法令適合性の原則 (70)	
第2節 法規命令	70
1 法規命令の概念 (70)	
2 法規命令の類型 (70)	
3 法規命令の成立と効力 (72)	
4 立法による統制——法律の授権 (72)	
5 法規命令の適法性要件 (73)	
第3節 行政規則	76
1 行政規則の概念 (76)	
2 行政規則の類型 (76)	
3 行政規則の成立と効力 (78)	
4 立法による統制——法律の授権 (78)	

5 行政規則の適法性要件 (78)

<b>第7章</b>	<b>行政計画</b> .....	82
第1節	行政計画の意義.....	82
1	行政計画の概念 (82)	
2	行政計画の法的性質 (82)	
3	行政計画の類型 (83)	
第2節	行政計画策定手続.....	84
第3節	立法による統制——法律の授権.....	85
第4節	行政計画の適法性要件.....	86
1	形式的適法性 (86)	
2	実質的適法性 (87)	
<b>第8章</b>	<b>行政行為</b> .....	90
第1節	行政行為の意義.....	90
1	行政行為の概念 (90)	
2	行政行為の法的性質 (91)	
3	「行政庁の処分」との異同 (92)	
第2節	行政行為の類型.....	93
1	申請に基づく行政行為と職権による行政行為 (93)	
2	利益的行政行為と不利益的行政行為 (94)	
3	命令的行為と形成的行為 (94)	
4	法律行為的行政行為と準法律行為的行政行為 (97)	
第3節	行政行為の成立と効力の発生・消滅.....	99
1	行政行為の成立および発効 (99)	
2	行政行為の附款 (99)	
3	行政行為の効力の消滅・覆滅 (100)	
第4節	行政行為の手続.....	101
1	申請に対する処分手続 (101)	
2	不利益処分手続 (102)	
第5節	立法による統制——法律の授権.....	104
第6節	行政行為の適法性要件.....	105
1	形式的適法性 (105)	
2	実質的適法性 (107)	
3	裁量権行使の適法性 (108)	
第7節	行政行為の効力.....	112
1	公定力 (112)	
2	不可争力 (114)	
3	執行力 (115)	
4	不可変更力 (115)	

第8節 行政行為の欠効	115
1 行政行為の瑕疵 (115)	
2 無効原因と取消原因の区別の基準 (116)	
3 瑕疵ある行政行為の効力の維持 (118)	
第9節 行政行為の職権取消しと撤回	120
1 職権取消しと撤回の区別 (120)	
2 職権取消し・撤回の法的根拠 (120)	
3 職権取消しと撤回の適法性要件 (122)	
<b>第9章 行政指導</b>	125
第1節 行政指導の意義	125
1 行政指導の概念 (125)	
2 行政指導の法的性質 (126)	
3 行政手続法上の「行政指導」の概念 (127)	
4 行政指導の類型 (127)	
第2節 行政指導手続	129
第3節 立法による統制——法律の授権	130
第4節 行政指導の適法性要件	132
1 形式的適法性要件 (132)	
2 実質的適法性要件 (132)	
<b>第10章 行政契約</b>	135
第1節 行政契約の意義	135
1 行政契約の概念 (135)	
2 行政契約の法的性質 (136)	
3 行政契約の類型 (136)	
第2節 行政契約の成立と終了	138
1 行政契約の成立 (138)	
2 行政契約の終了 (139)	
第3節 行政契約手続	139
第4節 立法による統制——法律の授権と規制	140
第5節 行政契約の適法性要件	142
1 形式的適法性 (142)	
2 実質的適法性 (143)	

## 第Ⅳ部 行政作用 (2)——行政上の諸制度

<b>第11章</b>	<b>行政調査</b> .....	147
第1節	行政調査の意義 .....	147
1	行政調査の概念 (147)	
2	行政調査の類型 (148)	
第2節	行政調査に対する法的統制 .....	149
1	法律の授権 (149)	
2	行政調査の手続的要件 (150)	
3	行政調査の実体的要件 (152)	
第3節	行政活動の適法性要件としての行政調査の適法性 .....	154
1	調査義務の懈怠 (154)	
2	違法な行政調査の効果 (154)	
<b>第12章</b>	<b>行政の実効性を確保する制度</b> .....	156
第1節	行政上の強制執行制度 .....	156
1	行政上の強制執行制度の意義 (156)	
2	行政上の強制執行制度と法律の授権 (158)	
3	代執行制度 (159)	
4	執行罰制度 (間接強制制度) (161)	
5	行政上の強制徴収制度 (162)	
6	直接強制制度 (163)	
7	行政上の強制執行制度と救済 (163)	
第2節	即時強制制度 .....	165
1	即時強制制度の意義 (165)	
2	即時強制制度と法律の授権 (168)	
3	即時強制制度と適正手続 (168)	
4	即時強制制度と救済 (169)	
第3節	行政上の制裁制度 .....	172
1	行政罰 (172)	
2	その他の行政上の制裁 (176)	
<b>第13章</b>	<b>行政情報管理・個人情報保護・情報公開</b> .....	181
第1節	行政情報の管理・利用 .....	181
1	行政情報の管理 (181)	
2	行政情報の利用・提供 (184)	
第2節	行政機関における個人情報保護 .....	187
1	個人情報保護の意義 (187)	
2	個人情報保護法における開示請求等の制度 (187)	
第3節	行政機関における情報公開 .....	190

- 1 情報公開の意義 (190)    2 行政機関情報公開法における開示請求の制度 (191)    3 公文書等管理法における特定歴史公文書等の利用 (195)

## 第V部 行政救済 (1)——行政上の苦情処理・行政争訟

<b>第14章</b>	行政上の苦情処理	201
第1節	苦情処理	201
第2節	オンブズマン	202
<b>第15章</b>	行政上の不服申立て	204
第1節	概説	204
第2節	不服申立ての種類	206
第3節	不服申立ての対象	208
第4節	不服申立適格	209
第5節	不服申立期間	210
第6節	不服申立ての提起	212
第7節	不服申立ての審理	213
	1 審理員 (213)    2 審理手続 (214)    3 行政不服審査会 (217)	
第8節	不服申立ての終了 (裁決・決定)	218
第9節	教示	221
<b>第16章</b>	行政事件訴訟	223
第1節	行政事件訴訟の沿革	223
	1 行政事件訴訟法 (1962年) (223)    2 改正行政事件訴訟法 (2004年) (225)	
第2節	行政事件訴訟と司法権の範囲	226
	1 法律上の争訟 (226)    2 統治行為の理論 (228)    3 部分社会論 (228)	
第3節	行政事件訴訟の類型	229

1 抗告訴訟 (229)	2 当事者訴訟 (231)	3 民衆訴訟 (233)	
4 機関訴訟 (233)			
第4節 取消訴訟			234
1 取消訴訟の特質 (234)	2 取消訴訟の訴訟要件 (236)	3 客観的訴訟要件 (236)	
4 処分性 (240)	5 原告適格 (245)	6 狭義の訴えの利益 (253)	
7 取消訴訟の審理 (256)	8 訴訟の終了 (265)		
第5節 無効等確認訴訟			269
1 意義 (269)	2 訴訟要件 (270)		
第6節 不作為の違法確認訴訟			271
1 意義 (271)	2 訴訟要件 (272)	3 本案勝訴要件 (272)	
第7節 義務付け訴訟			273
1 意義 (273)	2 非申請型義務付け訴訟 (274)	3 申請型義務付け訴訟 (275)	
第8節 差止訴訟			276
1 意義 (276)	2 訴訟要件 (277)	3 本案勝訴要件 (279)	
第9節 行政事件訴訟と仮の救済			279
1 執行停止 (280)	2 内閣総理大臣の異議 (281)	3 仮の義務付けおよび仮の差止め (283)	
第10節 当事者訴訟			285
1 形式的当事者訴訟と実質的当事者訴訟 (285)	2 形式的当事者訴訟 (285)	3 実質的当事者訴訟 (286)	
第11節 民衆訴訟・機関訴訟			288
1 民衆訴訟 (288)	2 機関訴訟 (291)		

## 第Ⅵ部 行政救済 (2) —— 国家補償

第17章 損失補償	297
第1節 損失補償の概念と憲法	297
1 損失補償の概念 (297)	
2 憲法上の根拠 (297)	
3 請求権発生説と違憲無効説 (298)	

第2節 補償の要否	299
1 「特別の犠牲」——形式的基準と実質的基準 (299)	
2 総合的な判断における考慮要素 (299)	
第3節 補償の内容	301
1 正当な補償 (301)	
2 土地収用法における補償 (302)	
3 付随的損失に対する損失補償 (303)	
4 公用制限 (303)	
5 撤回と損失補償 (304)	
6 精神的損失・文化財的価値の損失 (305)	
7 生活権補償 (305)	
第4節 損失補償と訴訟手続	306
<b>第18章 国家賠償</b>	307
第1節 国家賠償の概念と憲法	307
1 国家賠償の概念 (307)	
2 明治憲法下における国家賠償 (307)	
3 日本国憲法下における国家賠償 (308)	
4 国家賠償法と民法 (308)	
第2節 国家賠償法1条	309
1 国家賠償法1条の責任の性質 (309)	
2 公務員の個人責任 (309)	
3 公権力の行使 (310)	
4 国・公共団体 (311)	
5 公務員の職務遂行 (312)	
6 過失 (314)	
7 違法性 (317)	
8 規制権限不作為の違法性 (322)	
9 司法行為・立法行為と違法性 (326)	
第3節 国家賠償法2条	329
1 公の营造物 (329)	
2 瑕疵 (329)	
3 水害訴訟と「瑕疵」 (334)	
4 供用関連瑕疵 (337)	
第4節 国家賠償法3条から6条	338
1 国家賠償法3条(賠償責任者) (338)	
2 国家賠償法4条(民法の適用) (340)	
3 国家賠償法5条(他の法律の適用) (340)	
4 国家賠償法6条(相互保証主義) (340)	
第5節 国家賠償法と訴訟手続	341
<b>第19章 結果責任に基づく国家補償</b>	342
1 国家補償の谷間と結果責任に基づく国家補償 (342)	
2 個別法による対応 (342)	
3 訴訟における柔軟な法解釈による対応 (343)	

判例索引	345
事項索引	362

### コラム目次

2-1 行政法の伝統的な定義…12	関・法人…182
3-1 行政のデジタル化と法治主義…34	13-2 部分開示と司法審査…195
3-2 透明性と説明責任…39	13-3 不服申立てに関する特別の手続…197
4-1 第三者合議制機関…55	14-1 行政型ADR…202
6-1 告示…71	15-1 行政審判…220
6-2 営造物管理規則…77	16-1 無名（法定外）抗告訴訟…232
8-1 申請と届出…103	16-2 民事訴訟か抗告訴訟か…234
8-2 司法審査の方式…111	16-3 原告適格に関する学説…246
9-1 法令適用事前確認手続…128	16-4 裁量における立証責任…262
10-1 いわゆる民間委託について…138	16-5 争点訴訟…288
10-2 マイナポータルの利用関係…141	17-1 開発利益の吸収…302
12-1 簡易（略式）代執行…161	17-2 時間と機会費用の喪失…304
12-2 行政の執行不全…164	18-1 組織過失の限界？…315
12-3 即時強制など事実行為への逃避…171	18-2 申請応答の遅延による精神的損害…325
12-4 課徴金と独禁法改正…178	18-3 空港騒音と将来の損害賠償請求…338
13-1 情報関連一般法が適用される機	19-1 訴訟を契機にした救済立法…344